

長岡市公告第 2 4 3 号

長岡市人事行政の運営等の状況について（公告）

長岡市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 1 7 年長岡市条例第 5 号）第 6 条及び第 7 条の規定に基づき、長岡市の人事行政の運営の状況及び長岡市公平委員会の業務の状況を別紙のとおり公表します。

令和 7 年 1 0 月 1 日

長岡市長 磯田 達伸

令和6年度 長岡市における人事行政の運営等の状況

「長岡市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、長岡市の職員の任用、給与、服務や勤務条件など人事行政の前年度の運営状況についてお知らせいたします。

1 職員の任免及び職員数の状況

(1) 職種別採用者数（競争試験による採用）

職 種	令和6年 4月1日採用	令和7年 4月1日採用
一般事務職員	39人	31人
土木技術職員	4人	1人
建築技術職員	1人	2人
電気技術職員	1人	2人
福祉職員		3人
保健師	4人	5人
作業療法士		1人
心理士	1人	1人
児童指導員	1人	
保育士	8人	12人
博物館専門職員	1人	1人
動物飼育技術職員	1人	
任期付一般事務職員		5人
任期付保育士	8人	2人
消防職員	11人	14人
合 計	80人	80人

(2) 職種別退職者数

令和6年度退職者 計98人

ア 職種別内訳

事務職員	39人	技術職員	6人	医師	1人
診療放射線技師	1人	学芸員	1人	児童指導員	1人
保育士	12人	保健師	3人	看護師	1人
管理員	7人	調理職員	11人	管理・運転員	1人
技工士	3人	消防吏員	11人		

イ 事由別内訳

定年退職	45人	勸奨退職	6人	普通退職	46人
死亡	1人				

※ このほか、国・県からの割愛（出向）職員8人、任期付職員7人が退職

(3) 再任用職員の任免

ア 採用者数

	令和6年 4月1日採用	令和7年 4月1日採用
再任用者 (フルタイム)	73人	81人

イ 退職者数

令和6年度退職者数 (フルタイム)	25人
----------------------	-----

(4) 4月1日現在の職員数

令和 6年4月1日現在	2, 3 2 3 人
令和 7年4月1日現在	2, 3 0 9 人

(5) 職員数の状況（各年4月1日現在）

業務執行体制の見直しなどにより職員数を削減しました。

ア 職員数の推移

（単位：人）

区 分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数
職員数	2, 405	2, 368	2, 343	2, 330	2, 323	2309	
増 減		△37	△25	△13	△7	△14	△96(△3.9%)

注）任期付職員を含みます。

イ 部門別職員数の状況

（単位：人）

区 分		職 員 数		対前年増減数	主 な 増 減 理 由
		令和6年	令和7年		
普通会計部門	一般行政部門	1, 549	1538	▲11	業務執行体制の見直し
	教育部門	233	224	▲9	業務執行体制の見直し
	消防部門	329	333	4	業務執行体制の強化
	小 計	2, 111	2095	▲16	
公営企業等会計部門		212	214	1	業務執行体制の強化
合 計		2, 323	2309	▲14	

2 人事考課の状況

長岡市では、職員の特性を引き出し、意識させることにより、職員個々の長所を最大限に活かしていくことを目的とした「加点主義・人材育成型」の人事考課制度を実施しています。

評価結果は、任用、給与など人事管理の基礎として活用しています。

●人事考課の実施内容

項 目		内 容
評価の構成	能力評価	評価項目ごとに定める着眼点に基づき、職務遂行の過程において発揮された職員の能力を客観的に評価する。
	業績評価	職員があらかじめ設定した業務目標の達成度その他設定目標以外の取組により、その業務上の業績を客観的に評価する。
	上司評価	能力評価及び業績評価の対象となる職員（被評価者）が評価者の能力を評価する。
評価期間		4月1日から3月31日までの1年間
評価の手続	4月～5月	育成面談を実施し、能力評価の評価項目を被評価者に明示するとともに、業務目標を設定する。

	6月～12月	必要に応じて中間面談を実施する。
	12月～1月	・被評価者は自己申告（自己評価）を行い、評価者は自己申告を踏まえて評価を実施する。 ・評価結果に基づいた育成面談を実施する。

3 職員の給与の状況

(1) 令和6年度人件費の状況（普通会計決算）

住民基本 台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 5年度の 人件費率
255,261 (人)	135,597,589 (千円)	5,012,760 (千円)	22,970,859 (千円)	16.9 (%)	14.9 (%)

※住民基本台帳人口は、令和7年1月1日の人口です。

(2) 令和6年度職員給与費の状況（普通会計決算）

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計(B)	
2,111 (人)	7,916,674 (千円)	1,546,190 (千円)	3,231,224 (千円)	12,694,088 (千円)	6,013 (千円)

※職員数は令和6年4月1日の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況

長岡市		特例市平均		全国市平均	
R 3	R 6	R 3	R 6	R 3	R 6
96.7	96.4	99.6	99.3	98.8	98.6

※ ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

※詳細は、「長岡市の給与・定員管理等について」をご覧ください。

4 職員の休業の状況

(1) 育児休業及び部分休業の取得状況

区分	R5年度以前からの継続取得者			R6年度新規取得者			R6年度中に新たに育児休業を 取得可能となった職員数		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
育児休業	43人	4人	39人	67人	31人	36人	75人	39人	36人
部分休業	63人	4人	59人	20人	4人	16人			

(2) 自己啓発休業の取得状況

令和6年度新規取得者：なし

(3) 配偶者同行休業の取得状況

令和6年度新規取得者：なし

5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩時間の状況

区 分	勤 務 時 間		休憩時間
	始業時刻	終業時刻	
一般行政職	午前 8 時 3 0 分	午後 5 時 1 5 分	正午～午後 1 時

(2) 休暇の取得状況（令和 6 年 1 月 1 日から令和 6 年 1 2 月 3 1 日まで）

区 分	1 人当たり平均取得日数
年次休暇	1 2 . 9 日

(3) 休暇等の種類

種 類			取得可能期間等
年次休暇			1 暦年 2 0 日（4 月 1 日新規採用者 1 5 日） 取得単位は 1 日又は 1 時間（一部、半日単位も可） ※翌年に 2 0 日を限度として繰り越し可能
特 別 休 暇	母 性 保 護	産前・産後	産前 8 週間（出産日含む）、産後 8 週間
		生理	1 回につき 2 日以内で必要とする期間
		育児時間	1 日 2 回各 3 0 分
		妊産婦への保健指導 又は健康診査	その都度必要とする時間
		妊婦の通勤緩和措置	1 日につき 1 時間を超えない範囲で必要とする時間
	慶 弔	忌引	親族に応じて付与
		父母の祭日	慣習上最少限度必要とする期間 ※父母の死亡後 1 5 年まで取得可能
		結婚	8 日以内で必要とする期間
	家 族 看 護 等	家族看護	1 か月を単位として 2 日以内 ※他に看護者がいない場合のみ取得可能
		子の看護	1 暦年 5 日以内、取得単位は 1 日又は 1 時間 子が 2 人以上の場合にあっては、10 日以内 ※子が中学校就学の始期に達するまで取得可能
		短期介護	1 暦年 5 日以内、取得単位は 1 日又は 1 時間
		配偶者の出産	その都度 2 日以内で必要とする期間 取得単位は 1 日又は 1 時間 ※入院時から出産後 2 週間までの間で取得可能
		男性職員の育児参加	産前 6 週間、産後 1 年の間で 5 日の範囲内 取得単位は 1 日又は 1 時間
	事 故	感染症の予防及び感 染症の患者に対する 医療に関する法律に よる交通制限・遮断	その都度必要とする期間
		風水震災等による 交通遮断	その都度必要とする期間

特別休暇		交通機関の事故等	その都度必要とする期間 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合を含む。
		風水震災等による住居滅失・破壊	連続する１週間を超えない範囲内で必要とする期間
	公権公務	選挙権の行使	その都度必要とする時間
		裁判員、証人等としての官公署への出頭	その都度必要とする期間
	その他	出生サポート	１暦年５日以内、取得単位は１日又は１時間
		夏季	６月から９月までの間で５日 ※一部、６月から１０月までの職場あり
		骨髄等ドナー	その都度必要とする期間
		リフレッシュ	４月１日時点で勤続２０年又は３０年となった場合に３日
		ボランティア	１暦年５日の範囲内で必要とする時間
	療養休暇		療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる最小限度の期間
介護休暇		連続する２週間以上６月以内 取得単位は日単位、時間単位のいずれも可	
介護時間		最初の承認の日から連続する３年以内 １日につき２時間以内、取得単位は３０分	
組合休暇		１暦年につき３０日以内で必要とする時間 取得単位は１日又は１時間	
育児休業		子の３歳の誕生日の前日まで取得可能	
育児短時間勤務		子が小学校就学の始期に達するまで取得可能	
部分休業		１日２時間を超えない範囲内で必要とする時間 子が小学校就学の始期に達するまで取得可能	
高齢者部分休業		５５歳以上の職員が１週間当たりの勤務時間の２分の１を超えない範囲で必要とされる時間取得可能。	
自己啓発等休業		大学等における修学　２年以内（特に必要な場合は３年以内） 国際貢献活動　　３年以内	
配偶者同行休業		配偶者の外国滞在が６か月以上継続することが見込まれ、それに同行する場合に３年以内	

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の件数及び処分手由

休職 ４８人（心身の故障４８人）

(2) 懲戒処分の件数及び処分手由

戒告 ２人（交通事故・交通法規違反）

減給 ２人（交通事故・交通法規違反、公務外非行）

停職 ２人（公務外非行）

免職 ０人

7 職員のサービスの状況

営利企業の従事等許可の事由別人数（延べ３７３人）

選挙事務従事者	3 1 8 人	ホームレス実態調査員	1 0 人
自治会・団体等役員	9 人	鳥獣被害対策隊員	3 人
新潟県（認定鳥獣捕獲等事業者）	1 人	講師	1 人
農林業センサス	2 9 人	スポーツ推進員	1 人
造形大学座談会ゲスト	1 人		

8 退職管理の状況

令和6年度退職者の再就職の状況

	課長級以上	課長補佐級以下	合計
市への任用（再任用等）	3 人	6 3 人	6 6 人
市以外への再就職 ※	1 人	8 人	9 人
合 計	4 人	7 1 人	2 4 人

※ 長岡市職員の退職管理に関する条例に基づく届出件数

9 職員の研修の状況

ア 長岡市主催集合研修

研 修 名		1 回 当 た り 日 数	回 数	受 講 者 数
基 礎 研 修	新規採用職員第1次研修	3 日	1 回	81 人
	新規採用職員フォローアップ研修	2 日	1 回	60 人
	新規採用職員第2次研修	3 日	1 回	61 人
	新任管理者研修	0.5 日	1 回	20 人
	新任課長補佐研修	1 日	1 回	30 人
	新任係長研修	3 日	1 回	43 人
	新任主査研修			
	デザイン思考研修	2 日	2 回	20 人
	政策法務入門研修	2 日	1 回	18 人
	チャレンジング研修（ステップアップ研修）			
	ステップアップ研修Ⅰ	1 日	1 回	42 人
	ステップアップ研修Ⅱ	1 日	1 回	31 人
	ステップアップ研修Ⅲ	2 日	1 回	55 人
	チャレンジング研修（スキルアップ研修）			
	プログラミング的思考研修	1 日	1 回	29 人
	窓口応対向上研修	1 日	1 回	27 人
	説明力向上研修	1 日	1 回	29 人
	セルフエスティーム研修	1 日	1 回	30 人
	新規採用職員事前研修	0.3 日	1 回	73 人
	小 計		17 回	649 人
特 別 研 修	新規採用職員指導担当者研修	1 日	2 回	52 人
	新規採用職員指導担当者フォローアップ研修	0.5 日	2 回	50 人
	デザイン思考研修（洞察力強化編）	2 日	2 回	14 人
	管理職研修	0.2 日	1 回	97 人
	会計年度任用職員研修（動画視聴研修）	0.2 日	1 回	583 人
	財務会計実務研修（動画視聴研修）	0.5 日	1 回	640 人
	人事考課研修（新任評価者対象）	1 日	1 回	24 人

定住自立圏域合同研修	0.5	1	11
交通安全・人権研修（動画視聴研修）	0.2	1	930
公務員倫理研修（動画視聴研修）	0.2	1	117
アンコンシャスバイアス研修	0.5	1	45
職場復帰支援研修	0.2	1	13
「子育て＋仕事」両立研修	0.3	1	32
自分らしいキャリアデザイン研修	0.3	1	31
応急手当（AED操作含む）研修	0.5	2	51
性的マイノリティの方への理解促進に向けた研修	0.2	1	81
自殺予防ゲートキーパー研修	0.3	2	63
多文化共生講演会	0.3	1	73
部落解放新潟県研究集会	1	1	8
女性のエンパワーメントセミナー	0.3	2	8
働く女性のキャリアデザイン応援セミナー	0.5	3	12
令和6年度長岡市犯罪被害者等支援実務者研修会	0.2	1	27
長岡学	0.3	15	-
官民合同研修	4	1	10
小 計		45	2,962
計		62	3,611

イ 派遣研修

①広域研修機関

●新潟県市町村総合事務組合主催研修

研 修 名		1回当たり 日 数	回数	受講 者数
専 門	財務事務基礎研修	2	1	4
	税務事務基礎研修	3	1	1
	契約事務基礎研修	2	1	1
	固定資産税事務基礎研修（課税）	1	1	2
	固定資産税事務基礎研修（家屋評価（木造中心））	2	1	2
	固定資産税事務基礎研修（土地評価）	2	1	2
	市町村民税事務基礎研修（法人）	2	1	1
	簿記基礎研修	1	1	1
	地方公会計事務基礎研修	1	1	1
	給与事務基礎研修	2	1	4
	徴収事務基礎研修	2	1	1
	説明力向上研修	1	1	2
	クレーム対応力向上研修	2	1	1
	ロジカルシンキング研修	2	1	2
	マニュアル作成研修	1	1	3
	事務ミス防止研修	1	1	2
	タイムマネジメント研修	1	1	2
	業務改善研修	1	1	1
	民法基礎研修（総則、物権、債権、家族）	3	1	1
	法制執務研修	3	1	1
	保育士、幼稚園教諭のためのコミュニケーション力向上研修	1	1	1
計			21	36

●新潟県自治研修所主催研修

研 修 名		1 回当たり 日 数	回数	受講 者数
階 層 別	主任研修	日 2	回 9	人 59
	主査研修	1	5	40
専 門	プレゼンテーション（伝え方強化）	1	1	1
	読み手の心を動かす資料作成	1	1	1
	交渉力を高める	1	1	1
	良い職場を作るコミュニケーション	1	1	2
	組織のタイムマネジメント（eラーニング）	1	1	1
	簿記・会計Ⅰ（基礎編）（eラーニング）	1	1	4
	戦略的情報発信	1	1	1
	行政法入門	2	1	2
計			22	112

●新潟県土木部主催研修

研 修 名		1 回当たり 日 数	回数	受講 者数
		日	回	人
用地（事例演習）		3	1	3
都市計画（基礎）		1	1	4
フレ研 基礎知識の向上（建築・機械職）		1	1	1
災害復旧（模擬査定）		2	1	1
検査技術		1	1	4
土砂災害防止法		1	1	3
建築行政（建築物省エネ法に係る審査実務）		2	1	1
下水道（初級）		1	1	1
道路の建設（基礎編）		1	1	4
道路の建設（演習編）		1	1	2
都市計画（演習）		1	1	2
建設現場への ICT 活用		2	1	4
計			10	23

●新潟県専門研修

研 修 名		1 回当たり 日 数	回数	受講 者数
		日	回	人
政策形成コース		0.5	5	1
行政法務コース		0.5	6	1
計			11	2

②専門研修機関

研修実施機関及び研修名	1 回当たり 日数	回数	受講 者数
	日	回	人
【市町村職員中央研修所】			
人口減少時代の都市計画	5	1	1
上下水道事業の経営管理	5	1	1
資金調達・運用・財政分析の集中講座	3	1	1
廃棄物の処理とリサイクルの推進	5	1	1
固定資産税課税事務（家屋）	9	1	1
【国際文化研修所】			
持続可能な地域社会の形成とダイバーシティ	3	1	1
保育士・幼稚園教諭のための保育行政	3	1	1
【全国建設研修センター】			
都市再開発	3	1	1
わかりやすい道路計画・設計演習	5	1	1
用地職員のための法律実務	3	1	1
建築設備改修（基礎講座）	5	1	1
開発許可Ⅰ	3	1	1
建築確認事務Ⅰ	4	1	1
土木工事監督者	4	1	1
公園・都市緑化	3	1	1
官民連携（PPP/PFI）	3	1	1
建築物の維持・保全	4	1	1
都市計画Ⅱ	4	1	1
鋼橋設計・施工	3	1	1
【国土交通大学校】			
まちづくりDX（PLATEAUの基礎と実践）	6	1	1
【北陸地方整備局】			
道路構造物管理実務者（橋梁初級Ⅱ）	3	1	1
地域づくり・まちづくり	4	1	1
【自治大学校】			
第3部課程（第114期）	18	1	1
第1部・第2部特別課程（第48期）	19	1	1
デジタル人材確保・育成特別セミナー	4	1	1
e-ラーニング研修	4	1	6
計		26	31

③国内行政課題研修

研修実施機関及び研修名	1回当たり 日数	回数	受講 者数
イノベーション及びD Xの推進施策に関する先進地視察	2日	1回	5人
消防同意事務の電子化に向けた先進消防機関視察	1日	1回	2人
地元企業と連携したD X推進取り組みと、先端D X事例に関する視察	2日	1回	4人
時期窓口案内システムの導入にあたっての検討における視察	1日	1回	5人
計		4回	16人

ウ 自己啓発研修

研 修 名	1回当たり 日数	回数	受講 者数
職員提案型研修（集合型）	3日	3回	106人
職員提案型研修（派遣型）	4日	4回	4人
計		7回	110人

エ 各種講習会等

研 修 名	1回当たり 日数	回数	受講 者数
安全運転管理者等講習会	1日	8回	32人
防火管理者資格付与講習会（新規）	2日	2回	5人
除雪機械管理施行技術講習会	1日	1回	8人
計		11回	45人

オ その他

研 修 名	1回当たり 日数	回数	受講 者数
監査	1日	1回	1人
監査実務研修	－	－	8人
農業			
農地法関係事務研修会（初任者）	－	－	1人
新任農業委員会職員研修会	－	－	2人
地域計画担当者研修会	－	－	2人
農業者年金新任担当者研修会	－	－	1人
農業者年金業務担当者会議	－	－	1人
不動産登記の実務研修	－	－	1人
農地法関係事務研修会	－	－	1人
農地中間管理事業支援システム操作説明会	－	－	2人
農地中間管理機構事業の事務説明会	－	－	2人
教育			
応急手当講習	－	－	9人
学校管理員研修	－	－	95人
学校調理職員研修	－	－	38人
公私立園合同研修会	－	－	52人
公私立合同園長研修会	－	－	37人
公私合同初任保育者研修会	－	－	14人

保幼小中連携講演会	-	-	30
ふれあい運動遊び研修	-	-	13
園内支援研修会	-	-	317
保健衛生勉強会（研修会）	-	-	44
ながおか元気キッズわくわく運動遊び研修	-	-	98
長岡市・三条市・魚沼市・弥彦村新潟大学合同研修会	-	-	64
水道			
水道基礎講座	-	-	6
消費税基礎講座	-	-	1
水道事業事務研修会	-	-	3
水道事業実務講習会	-	-	1
企業会計基礎研修会	-	-	2
未納料金対策実務研修会	-	-	2
水道技術講習会	-	-	5
浄水場等設備技術実務研修会	-	-	1
水道技術ブロック別研修会	-	-	1
漏水防止講座	-	-	1
新任水道事業管理者研修会	-	-	1
実務（技術）講習会	-	-	7
水道講習会	-	-	4
水道技術管理者研修会	-	-	1
水道大学基礎講座	-	-	2
実務（事務）講習会	-	-	2
水道水質検査員研修	-	-	2
水道技術者専門別研修会	-	-	1
情報発信スキルアップセミナー	-	-	6
技術継承研修（計2回）	-	-	28
消防			
令和6年度新規採用職員指導担当者研修	-	-	5
消防大学校帰庁研修	-	-	53
メンタルヘルス研修	-	-	35
ハラスメント防止研修	-	-	109
立入検査研修会	-	-	25
火災調査研修会	-	-	59
危険物規制事務研修会	-	-	47
消防用設備等研修	-	-	48
火災原因調査・違反是正に関する事例発表会	-	-	22
災害対策本部設置運用訓練	-	-	31
テールゲートリフター部内特別教育	-	-	89
救助技術研修会	-	-	37
救急活動事後検証会	-	-	631
救急救命士就業前病院研修	-	-	7
救急医学研修会	-	-	368
救急隊員研修会	-	-	136
救急救命士再研修	-	-	89
指令台操作研修	-	-	37
消防通信業務研修	-	-	17
消防救急デジタル無線基地局研修	-	-	3
合計			2,757

1 0 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況

定期健康診断 受診者数 9 2 9 人

人間ドック 受診者数 1, 3 5 3 人

(2) 公務災害及び通勤災害の発生件数

公務災害 2 2 件

(うち 通勤災害 4 件)

1 1 長岡市公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

0 件

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

0 件